

操業に道筋も搬出先は

使用済み核燃料 行き場失う懸念大きく

リサイクル燃料貯蔵（RFS）が27日に貯蔵計画を示し、むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設の事業開始に道筋が付いた。また、最長50年間保管した後の搬出先は決まっておらず、中間貯蔵施設が一端を担う核燃料サイクルは、要となる六ヶ所村の再処理工場がまた稼働していない。運び込まれた使用済み核燃料が行き場を失う懸念は依然として大きい。

むつ中間貯蔵施設



事業開始時期が示されたむつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設。搬出先は決まっていない

東京電力福島第一原発事故後に再処理工場構想は宙に浮き、国のエネルギー基本計画からも消えた。現在、国が第2再処理工場に触れることはほとんどない。原発から出た使用済み核燃料を全て再処理する「全量再処理」をサイクルの基本政策に据えた上で、「搬出時に稼働している工場へ搬出する」との説明に終わった。一方、同村の再処理工場の稼働予定は40年。中間貯蔵施設で最長50年間保管し、

標も達成は厳しい状況だ。再処理事業の遅れで、中間貯蔵事業との開始時期の整合性を巡る論点も浮上している。中間貯蔵は本来、サイクルで処理し切れない使用済み核燃料を一時保管することが目的。先行して中間貯蔵が始まればその順序が逆となり、整合性が問われる。

むつ市の核燃新税 3年で最大7400万円 税収見込み

むつ市の山本知也市長は27日、リサイクル燃料貯蔵（RFS）から2024、26年度の貯蔵計画の報告をむつ市役所で受けた。終了後の取付に、市がRFSに課す「使用済燃料税（核燃新税）」について、3年間で最大7400万円程度の税収を見込んでいることを明らかにした。

市は条例で、貯蔵する使用済み核燃料のウラン重量1キログラムあたり6200円を課税すると規定している。キャスク（貯蔵容器）1基のウラン重量は約12ト。市によると、燃料が搬入される時期によって税収は異なるが、1基当たり約744万円、3年間で最大7400万円程度と試算した。

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

3/29 デーリー東北

3/28 東奥日報

東通原発、地震動引き上げ

完工影響「大きくない」 東北電

東北電力東通原発1号機再稼働に必要な安全対策工事を2024年度中に完了させる目標を掲げている。小笠原所長は村議会全員協議会で、審査や安全対策工事の進捗状況などを説明。議員から基準地震動の見直しによる工事完了への影響を問われ、「目標を変更することなく、24年度完了に向けて頑張っていく」と答えた。

原子力規制委員会は8日の審査会合で、同原発1号機の基準地震動の最大値を現在の600ガル（ガルは加速度の単位）から700ガルに引き上げる東北電の方針を了承。地震関連の主要な

乾式貯蔵 東通検討なし

東北電青森支店長 空き容量10年以上

東北電力が女川原発（宮城県）敷地内に使用済み核燃料の乾式貯蔵施設を新設することに関し、同社の沼田秀樹・執行役員青森支店長は13日の記者会見で、東通原発（東通村）については「乾式貯蔵を検討しているわけではない。現在は考えていない」とした。1号機の使用済み核燃料貯蔵プールは、まだ10年以上の空き容量があるとしている。東通原発1号機の核燃料プールは現在600体の燃料を貯蔵する一方、2千体近く空き容量があるという。

3/14 東奥日報

仮想断層敷地近くに

地震に関する 審査会合 大間原発、Jパワー見直し

審査会合（Jパワー）は15日、建設中の大間原発（大間町）の地震に関する審査会合で、大間沖の仮想断層について従来の説明を変更し、大間沖の近くに断層を設定して詳細な方針を明らかにした。原子力規制委員会は「妥当性の判断が難しい」として追加の説明を求めた。（岩淵修平）

審査会合は15日、建設中の大間原発（大間町）の地震に関する審査会合で、大間沖の仮想断層について従来の説明を変更し、大間沖の近くに断層を設定して詳細な方針を明らかにした。原子力規制委員会は「妥当性の判断が難しい」として追加の説明を求めた。（岩淵修平）

3/16 デーリー東北

地震動引き上げ了承

東通原発、耐震目安見直し 規制委

原子力規制委員会は8日、東北電力東通原発1号機（東通村）の審査会合を開き、耐震設計の目安となる「基準地震動」の最大値を現在の600ガル（ガルは加速度の単位）から700ガルに引き上げる同社の方針を了承した。審査申請前の想定450ガルと比べ、大幅な見直しとなった。東通原発の審査は序盤の断層議論に多くの時間を割いたが、基準地震動が定まり、地震関連

の主要な審査は終了した。東北電は、地震動が構造物や建築物にどの程度大きく揺れを生じさせるかを表す「応答スペクトル」や、断層モデル、過去に起きた地震に基づき、複数の波の最大加速度を700ガルに見直し、規制委の石渡明委員は「おおむね妥当な検討がなされた」と評価した。

東通原発の見直しは、2004年の北海道留萌支庁南部地震のケースなど二つの地震動で最大加速度が600ガルを上回った。このた

3/12 東奥日報

核燃料サイクル撤退や 原子力施設停止訴え

青森県内の反核燃団体など

青森県内の反核燃団体などをつくる「なぐさう原発・核燃あおりネットワーク」は10日、青森市で東通原発反対や核燃料サイクル撤退を訴えるデモ行進を実施した。

本大震災から13年にあわせて集会を開き、約400人が原子力関連施設の停止と核燃料サイクルからの撤退を訴えた。

福島原発告訴団の武藤類子団長が講演。東京電力福島第一原発処理水の海洋放出を巡る政府の広報の在り方に疑問を呈し、「昔から変わらないやり方だ。われわれは原子力から脱却すべきだ」と呼びかけた。

ネットワークの大竹進共代表は、トリチウムが魚の体内に取り込まれてできる「有機結合型トリチウム（OBT）」について、海水からではなく食物連鎖で蓄積する一と指摘した。使用済み核燃料再処理工場（六ヶ所村）の廃止などを求める決議案を採択。市中心部をデモ行進し、「原発反対」と声を上げた。

3/11 デーリー東北

災害時 原発30キロ圏

建設中を含む国内19原発の30キロ圏にある自治体のうち本県など18道府県計109市町村で、地震など災害時の緊急輸送道路が寸断される恐れがあることが8日、分かった。30キロ圏に含まれる21道府県計138市町村の79%に当たり、原発事故時の避難に支障が出る恐れがある。東京電力福島第一原発事故から13年。国土交通省が公開している地理情報データを基に、道路が土砂災害警戒区域を横断しているかどうかを共同通信が分析した。

1月の能登半島地震でも土砂災害が多数起き、北陸電力志賀原発（石川県）周辺の道路が寸断が進み、各地の原発で再稼働が進む中、代替路の整備や、道路寸断も念頭に置いた避難計画、訓練の徹底が求められる。

警戒区域は、がけの傾斜などに基づき、地震や豪雨で崖崩れや地滑りが起きるリスクのある場所を都道府県が指

3/9 東奥日報

道路寸断恐れ 109市町村

本県は下北5市町村と六ヶ所村

避難経路を事前に定める必要がある自治体のうち本県など18道府県計109市町村で、地震など災害時の緊急輸送道路が寸断される恐れがあることが8日、分かった。30キロ圏に含まれる21道府県計138市町村の79%に当たり、原発事故時の避難に支障が出る恐れがある。東京電力福島第一原発事故から13年。国土交通省が公開している地理情報データを基に、道路が土砂災害警戒区域を横断しているかどうかを共同通信が分析した。

1月の能登半島地震でも土砂災害が多数起き、北陸電力志賀原発（石川県）周辺の道路が寸断が進み、各地の原発で再稼働が進む中、代替路の整備や、道路寸断も念頭に置いた避難計画、訓練の徹底が求められる。

警戒区域は、がけの傾斜などに基づき、地震や豪雨で崖崩れや地滑りが起きるリスクのある場所を都道府県が指

3/9 東奥日報

中間貯蔵核燃税 斉藤議員が指摘

「課税は到底不可能」

青森県が原子力関連施設に課税する核燃料物質等取扱税（核燃税）を巡り、4日の県議会一般質問で、斉藤孝昭議員（オール青森）が、2024年度上期の事業開始を目指す使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）に対する課税は「スケジュール的に到底不可能だ」と指摘した。

核燃税は県内の核燃料サイクル施設や原発に課税しているが、中間貯蔵施設は対象とされていない。県が課税するには、税率を定めた条例を施行して国の同意を得る必要がある。一方、宮下宗一郎知事はむつ市長時代、中間貯蔵施設に搬入される使用済み核燃料に市が独自課税する「市使用済み核燃料（核燃新税）」を創設。県が課税すれば「重課税が論点になるとの見方もあり対応が焦りつつある」と答弁に立った小谷知也副知事は「課税の具体的な検討は、事業の開始時期やその内容が判明してきた時点で開始したい」と方針を明らかにしなかった。

むつ市議として核燃新税導入までの経緯を見てきた斉藤議員は、事業者との調整や議会審議、総務省協議などに長期時間を要すると強調し、「スケジュールは知事もよく知っているはず。早急に姿勢を示すべきだ」と訴えた。（岩淵修平）

3/5 デーリー東北

大間原発使用開始 13年連続で「未定」

電源開発（Jパワー）は1日、2024年度の供給計画を発表し、建設中の大間原発（大間町）について、使用開始時期を13年連続で「未定」とした。

Jパワーは24年後半の安全対策工事再開、30年度の運転開始を目指しているが、原子力規制委員会による新規規制基準への適合性審査が長期化し、合格時期は見通せていない。

大間原発からの送電に用いる「大間幹線」（61キロ）の使用開始時期も「未定」とした。（岩淵修平）

3/2 デーリー東北

市民プール跡地 候補

むつ・オフサイトセンター建設地

県議会一般質問 使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）の重大事故時に対策拠点となる「オフサイトセンター」の建設地を巡り、宮下宗一郎知事は4日の県議会一般質問で、市有地のむつ運動公園内に、市民プール跡地を候補地に挙げて「市や国と調整を進めている」と明言した。跡地は市役所の約600メートルに位置し、市が要望する「市役所近郊」（山本知也市長）に沿った形となる。

斉藤孝昭議員（オール青森）の質問に答えた。県や市によると、候補地の敷地面積は1万6000平方メートルで、管理棟（1170平方メートル）が現存しているという。中間貯蔵施設との距離は69メートルで、想定される津波浸水域の外側にある。整備主体は市の交付金を得て、オフサイトセンターや駐車場を新たに整備する方針。県議会は、跡地は市役所近郊に位置し、市が要望する「市役所近郊」（山本知也市長）に沿った形となる。

市役所近郊に位置し、市が要望する「市役所近郊」（山本知也市長）に沿った形となる。

東通原発 基準地震動決まる

申請から10年 ヤマ場越える

東北電力東通原発の基準地震動がおおむね了承された審査会合＝8日、東京都内

東北電力東通原発の基準地震動がおおむね了承された審査会合＝8日、東京都内

本体審査控え、再稼働なお遠く

新基準の審査を申請した。その後はさまざまなタイプの地震を評価し、活動性に疑念を持つ。基準地震動を申請時の600ガルから700ガルに引き上げた。東北電は原発の耐震設計には一定の余裕がある点を抱え、追加の安全対策工事の必要性は今後精査するとしている。

東北電は24年度の安全審査を完了し、再稼働を申請する。審査は、前進したのが確認された。合格までの道は長い」と添々と語った。（岩淵修平）

3/9 デーリー東北



中間貯蔵施設設けサイトセンターの候補地

プール跡地

むつ運動公園

陸上競技場 テニスコート

むつ市役所

むつ警察署

市役所近郊

市が要望する「市役所近郊」（山本知也市長）に沿った形となる。

市役所近郊に位置し、市が要望する「市役所近郊」（山本知也市長）に沿った形となる。

3/5 東奥日報

福島原発事故13年 「収束していない」

武藤氏は東電旧経営陣を「収束していない」として、責任を問う。2012年に告訴・告発した福島原発告訴団の団長、講演では溶融核燃料（メルトダウン）の現状、処理水への対応などに触れ、「今も収束していない」と指摘した。

1000年単位の核燃料サイクル施設立地を要請から40年。同ネットワーク共同代表の浅石松雄弁護士は「再稼働の完成が遅れに遅れている。核燃政策を転換させる大きなチャンスで、反対運動は正念場だ」と連帯を呼びかけた。

集会には約400人（主催者発表）が参加。市中心部でデモ行進も実施した。（佐々木大輔）

3/11 東奥日報



福島原発事故をテーマに講演した武藤氏